



明けましておめでとうございます。今年もどうかよろしくお願い致します。

さて、2020 年は、私たち人類にとって、新たな「挑戦の年」になりそうです。ご存じのように、昨年は、日本各地で台風災害や豪雨災害などで大きな被害が出ました。世界各地でも、干ばつや熱波、それに伴う大規模な森林火災のいっぽうで、これまでになかったような豪雨が起っています。世界の年平均気温は、2015 年以降、過去 100 年以上の観測期間にはなかった高温年が続いています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの増加による『地球温暖化』がいよいよ顕在化してきた可能性が極めて高いと報告しています。

昨年秋に IPCC が出した「1.5°Cの地球温暖化の影響に関する特別報告（略称 1.5°C特別報告）」では、地球の平均気温を（産業革命以前に比べ）1.5°C以内の上昇を抑えるか、パリ協定で各国が目標として合意した 2°Cまで許容するかで、その気候影響は大きく違ってくるとの調査をまとめています。特に、北極周辺での海氷の拡がりや、集中豪雨・洪水・干ばつなどの異常気象の頻度、陸上と海洋での生態系への影響、小麦やこめなどの主要穀物生産への影響は、1.5°Cと 2°Cで、大きく違ってくることを指摘しています。そして、今世紀の後半に何とか 1.5°C以内に上昇を抑えるべく、化石燃料の大幅な削減と再生可能エネルギーへの転換などの促進を強く求めています。そのためには、2050 年頃までに CO₂ 排出量をゼロにする必要があると指摘しています。

この報告ではさらに、地球の気候が安定するための「脱炭素社会」に向けて、環境学、生態学、技術、経済、社会文化、及び制度などの側面から、その可能性を評価しています。この評価には政治的ガバナンスや経済のあり方から、人間の行動様式及び生活様式の転換の可能性まで言及しています。ただ、もうひとつ重要な論点は、このような「変革」に伴う様々なトレードオフの可能性についての懸念です。変革へむけた計画や実施が不適當な場合、温室効果ガスの排出や水の消費を増加させ、食料や水の安全保障を悪化させることもありえます。社会では、ジェンダーや社会の不平等を増大させ、人々の健康状態を悪化させることもありえます。さらには自然の生態系をさらに悪化させるということもありうるわけです。したがって、大切なことは、これらの「脱炭素」社会へ向けた制度変革が、むしろシナジーとなって、たとえば、SDG s などにもプラスに貢献するようなかたちになるべきなのです。そのためには、国際間の協力ももちろん大切ですが、国、地方自治体、市民社会、研究機関や民間部門および地域のコミュニティの役割と協働が非常に重要であることも、この報告は指摘しています。

ここにきて、地球研が当初から進めている地域と地球レベルの自然と社会をつないできた努力と実績が生きてくると、私は期待しています。安成通信 2016/12/10（地域と地球）でもすでにのべましたが、地域は多様です。自然もそこに住む人たちの生業や文化もさまざまです。何に注目するかによって、その空間スケールも異なります。そのことも踏まえた上で、それぞれの地域で

豊かに幸せに生きることとは何か、その社会の持続可能（あるいは未来可能）なあり方はどうか。それらを踏まえつつ『地球温暖化』問題を、地域からいかに解決していくか。そして、それぞれの地域から提起された解決への施策が、地球上の他の地域にもどう適用できるか、あるいは、どの程度共通した問題なのか、そしてより広域の地域にとって、さらに地球社会全体にとってどのように生かせるかなど、より重層的に統合的に理解し、解決できる道筋を考えていくことが必要なのです。

幸い、日本でも、京都市や東京都のような大きな自治体が、『脱炭素化』宣言を行い、地域から『地球温暖化』抑制へ向けて動き出しています。世界でも多くの自治体で同様の動きが始まっています。地球研も、このような地域の自治体や市民活動などとの協働の中で、新たな「人と自然のあり方」への展望を拓いていくべき時期に来ています。私たち一人ひとりの人間は、地域で生きている存在でもあり、地球に生きている存在でもあります。『地球温暖化』という大問題に面しても、地域と地球を行き来する思考がまさに必要となっています。2020年という、世界が『脱炭素化』に大きく舵を切るべき年に、私たちも改めて、「地域と地球」の意味を問い直していきたいと思えます。

参考文献：

「IPCC1.5°C特別報告書」ハンドブック 背景と今後の展望（改定版）地球環境戦略研究機関（IGES）編 2019
安成通信 2016/12/10（地域と地球）